

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理部長 水戸 優
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理部長 水戸 優
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 累計期間	第52期 第3四半期 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	17,059	5,594	19,248
経常利益(百万円)	1,885	571	1,220
四半期(当期)純利益(百万円)	1,080	326	677
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	-	2,160	2,160
発行済株式総数(千株)	-	9,400	9,400
純資産額(百万円)	-	15,426	14,713
総資産額(百万円)	-	20,204	20,214
1株当たり純資産額(円)	-	1,641.14	1,565.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	114.92	34.66	72.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	35
自己資本比率(%)	-	76.4	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,429	-	1,565
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,358	-	437
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	171	-	329
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	749	2,649
従業員数(人)	-	272	270

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期の1株当たり配当額には、会社設立50周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	272
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、アルバイト、非常勤嘱託は含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
ごま油(トン)	4,294	-
食品ごま(トン)	2,110	-
脱脂ごま(トン)	3,361	-
合計(トン)	9,765	-

(注) ごま油生産数量には輸入原料油を含みます。

#### (2) 商品仕入実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
商品(百万円)	23	-
合計(百万円)	23	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品分類	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
ごま油(百万円)	4,180	-
食品ごま(百万円)	1,251	-
脱脂ごま(百万円)	139	-
商品(百万円)	24	-
合計(百万円)	5,594	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	2,496	44.6
三菱商事(株)	826	14.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界の实体经济に波及したことによる外需の落ち込みや円高の影響を受けて、設備投資の減退、雇用不安、消費の低迷など景気減速が一段と深刻化しました。

食品業界におきましては、食品会社の不祥事が続いたこと、加えて原料・資材の値上げも重なり、消費者の節約志向、買い控えが強まる中、PB製品で販売数量を挽回する等の策を講じましたが、採算的には依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は販売価格の是正を行いました結果、売上高は5,594百万円となりました。

売上原価は、原料価格が高値で推移したこと、加えて原油価格の高騰による燃料費や副資材代が高んだこと等により、3,639百万円となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、販売数量の減少に伴い、物流費、販促費減が寄与したこと等により、1,353百万円となりました。

この結果、経常利益は571百万円、四半期純利益は326百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前四半期会計期間末に比べ40百万円増加し、749百万円となりました。

なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果資金は424百万円減少しました。これは税引前四半期純利益が568百万円、たな卸資産の減少が474百万円、減価償却費の計上が171百万円あったものの、仕入債務の減少が1,259百万円、売上債権の増加が313百万円あったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動の結果資金は36百万円減少しました。これは有形固定資産の取得による支出が36百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果増加した資金は500百万円となりました。これは短期借入金の純増加額500百万円によるものであります。

### (3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充、改修のうち、小豆島工場のごま油生産設備の脱臭塔設備更新については、平成20年12月に完了しております。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	9,400,000	同左	ジャスダック証券取 引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	9,400,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日 ~ 平成20年12月31日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,083

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,400,000	94,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	94,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,595	1,530	1,505	1,514	1,535	1,535	1,502	1,450	1,380
最低(円)	1,460	1,445	1,472	1,470	1,470	1,450	1,200	1,253	1,280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	764	4,264
受取手形及び売掛金	3 5,122	3,996
商品	0	0
製品	1,004	770
原材料	5,235	2,860
仕掛品	779	528
貯蔵品	56	63
その他	376	478
流動資産合計	13,336	12,959
固定資産		
有形固定資産	1 5,221	1 5,542
無形固定資産	87	123
投資その他の資産	2 1,560	2 1,590
固定資産合計	6,868	7,255
資産合計	20,204	20,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,781	3,362
短期借入金	500	-
未払法人税等	607	243
賞与引当金	135	169
役員賞与引当金	31	40
その他	1,044	1,032
流動負債合計	4,098	4,846
固定負債		
退職給付引当金	607	588
役員退職慰労引当金	73	67
固定負債合計	680	655
負債合計	4,778	5,501
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	10,168	9,417
株主資本合計	15,411	14,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	111
繰延ヘッジ損益	45	58
評価・換算差額等合計	15	53
純資産合計	15,426	14,713
負債純資産合計	20,204	20,214

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	17,059
売上原価	11,364
売上総利益	5,695
販売費及び一般管理費	3,872
営業利益	1,823
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	14
為替差益	22
雑収入	31
営業外収益合計	72
営業外費用	
支払利息	2
支払手数料	3
雑損失	5
営業外費用合計	10
経常利益	1,885
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
退職給付引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除売却損	15
特別損失合計	15
税引前四半期純利益	1,872
法人税、住民税及び事業税	850
法人税等調整額	58
法人税等合計	792
四半期純利益	1,080

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,594
売上原価	3,639
売上総利益	1,955
販売費及び一般管理費	1,353
営業利益	602
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	6
雑収入	14
営業外収益合計	21
営業外費用	
支払利息	2
支払手数料	1
為替差損	48
雑損失	1
営業外費用合計	52
経常利益	571
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
退職給付引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除売却損	5
特別損失合計	5
税引前四半期純利益	568
法人税、住民税及び事業税	262
法人税等調整額	20
法人税等合計	242
四半期純利益	326

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益		1,872
減価償却費		497
その他の償却額		0
賞与引当金の増減額(は減少)		35
役員賞与引当金の増減額(は減少)		9
退職給付引当金の増減額(は減少)		19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		6
貸倒引当金の増減額(は減少)		0
受取利息及び受取配当金		19
支払利息		2
支払手数料		3
為替差損益(は益)		5
有形固定資産除売却損益(は益)		15
売上債権の増減額(は増加)		1,126
破産更生債権等の増減額(は増加)		0
たな卸資産の増減額(は増加)		2,854
前払費用の増減額(は増加)		43
未収入金の増減額(は増加)		0
その他の資産の増減額(は増加)		7
仕入債務の増減額(は減少)		1,424
未払金の増減額(は減少)		83
未払費用の増減額(は減少)		4
未払消費税等の増減額(は減少)		15
その他の負債の増減額(は減少)		28
小計		2,986
利息及び配当金の受取額		46
利息の支払額		2
法人税等の支払額		487
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入		1,600
有形固定資産の取得による支出		221
無形固定資産の取得による支出		0
有形固定資産の売却による収入		0
有形固定資産の除却による支出		21
投資有価証券の取得による支出		3
貸付金の回収による収入		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)		500
配当金の支払額		329
財務活動によるキャッシュ・フロー		171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,900
現金及び現金同等物の期首残高		2,649
現金及び現金同等物の四半期末残高		749

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく半期償却予定額を期間按分する方法としております。</p>
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社の主な機械装置について、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、第1四半期会計期間より7～10年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は47百万円それぞれ減少しております。</p>
(退職給付引当金)	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当第3四半期累計期間の特別利益として2百万円計上されております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、6,443百万円であります。</p> <p>2.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、6,089百万円であります。</p> <p>2.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p>
<p>投資その他の資産 61百万円</p> <p>3.期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8百万円</p>	<p>投資その他の資産 61百万円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>
<p>販売促進費 1,242百万円</p> <p>支払運賃 810百万円</p> <p>賞与引当金繰入 66百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入 31百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 9百万円</p>

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>
<p>販売促進費 472百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入 10百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 3百万円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p>
<p>現金及び預金勘定 764百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える 15百万円</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 749百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1.発行済株式種類及び総数

普通株式 9,400千株

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	329	35	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,641.14円	1株当たり純資産額 1,565.24円

2.1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 114.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.66円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,080	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,080	326
期中平均株式数(千株)	9,400	9,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 3日

かどや製油株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。